

1	2025年における滋賀県農業・水産業に影響を及ぼす社会情勢等の変化	70
(1)	共通視点「人」	70
	①人口減少・少子高齢化の進行	
	②農業者・漁業者の減少による生産力の低下	
	③担い手への集積・集約	
	④賃金上昇に伴う産業分野間での人材獲得競争の激化	
(2)	視点「経済」	73
	①世界の食料生産・供給の不安定化	
	②経済成長の鈍化による輸入国としての調達力低下	
	③食料の輸入状況	
	④農産物や農業生産資材等の価格の高騰	
	⑤需給バランスの大きな変化、食料の生産・供給に対する危機感の高まり	
(3)	視点「社会」	75
	①中山間地域における人口減少の進行	
	②農山漁村における地域コミュニティ機能の低下	
	③農業水利施設等の農業生産基盤の老朽化	
(4)	視点「環境」	77
	①気候変動の影響	
	②持続可能な農業を主流化する政策の導入	
(5)	TPP等の国際的な大型経済連携協定	79
(6)	「食料・農業・農村基本法」の改正と「食料・農業・農村基本計画」の策定	80
2	令和12年度(2030年度)を目標とする成果指標一覧	81
3	SDGsのゴール、ターゲットと成果指標との関係	88
4	策定経過	92
5	諮問文・答申文	93
6	滋賀県農業・水産業基本計画審議会委員名簿	95
7	用語説明	96

(1) 共通視点「人」

① 人口減少・少子高齢化の進行

日本は既に、人口減少・超高齢化社会の局面に入っており、滋賀県においても人口減少と高齢化が進行しています。

図表1 滋賀県の人口推移

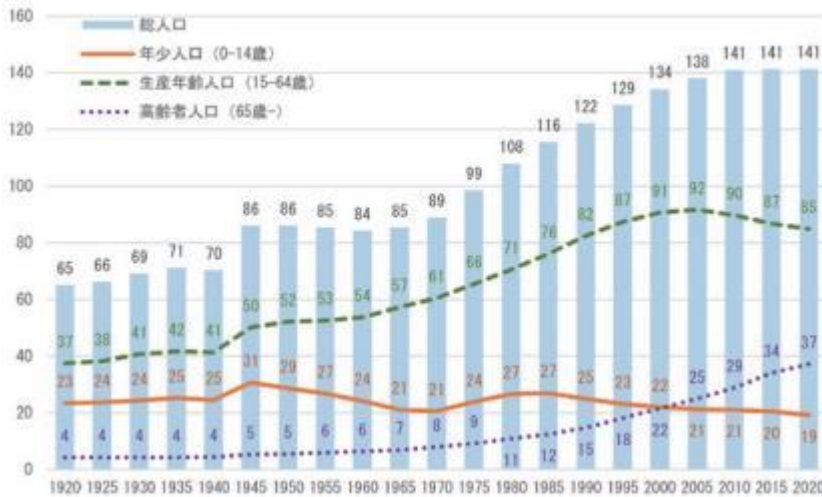


図 滋賀県の人口の推移
「国勢調査」(総務省)をもとに滋賀県作成

② 農業者・漁業者の減少による生産力の低下

滋賀県の農家数、漁業就業者数は減少傾向が続いており、生産力の低下が懸念されます。

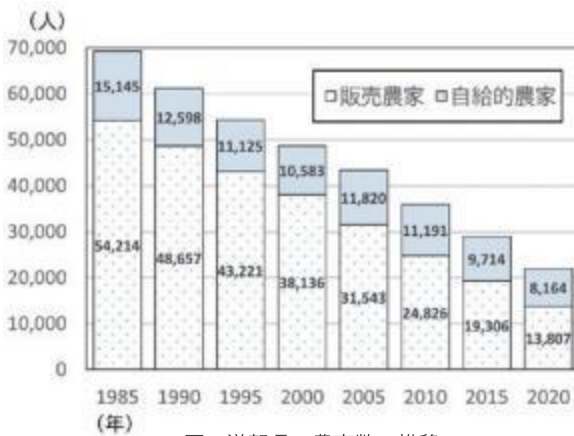


図 滋賀県の農家数の推移
「農林業センサス」(農林水産省)をもとに滋賀県作成

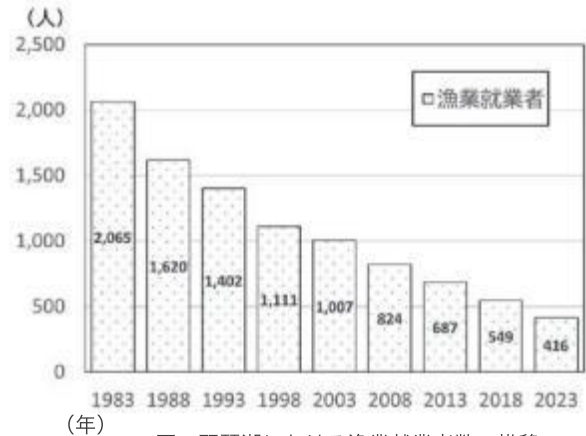


図 琵琶湖における漁業就業者数の推移
「農林業センサス」(農林水産省)をもとに滋賀県作成



図 県内農業産出額の推移
「生産農業所得統計」(農林水産省)をもとに滋賀県作成

2025年における滋賀県農業・水産業に影響を及ぼす社会情勢等の変化

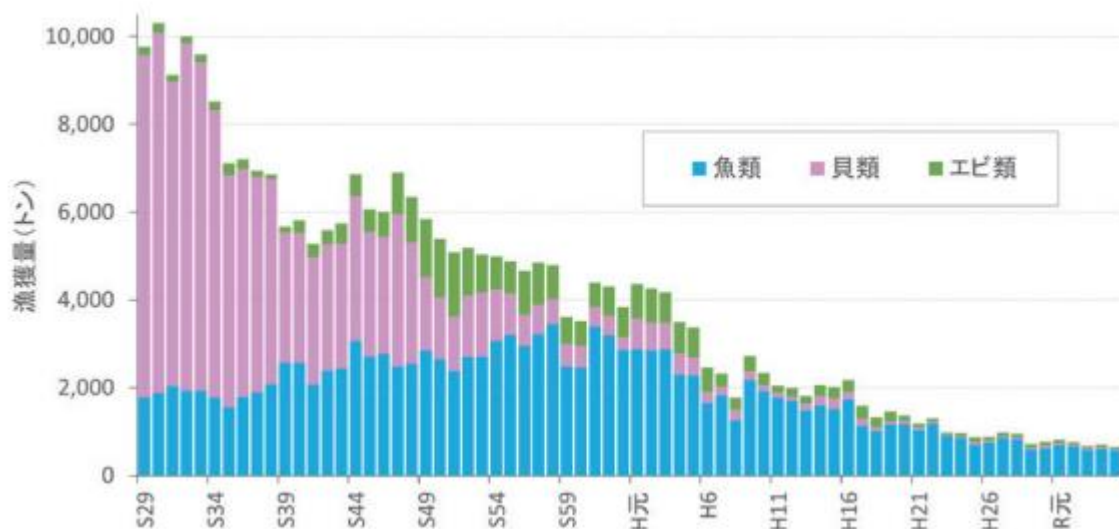


図 琵琶湖漁業の漁獲量（外来魚除く）の推移
「内水面漁業調査生産統計調査」（農林水産省）をもとに滋賀県作成

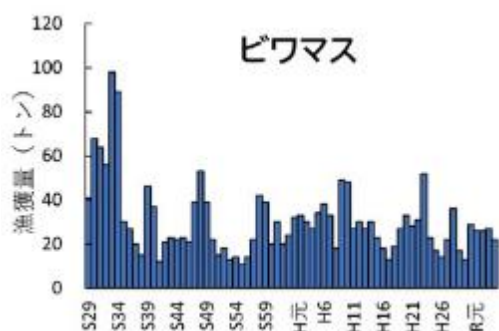
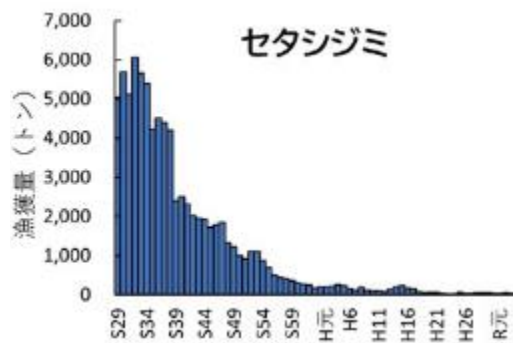
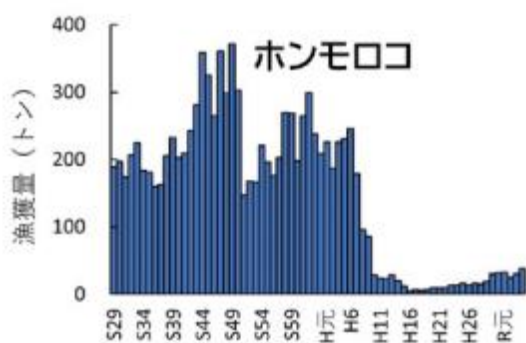
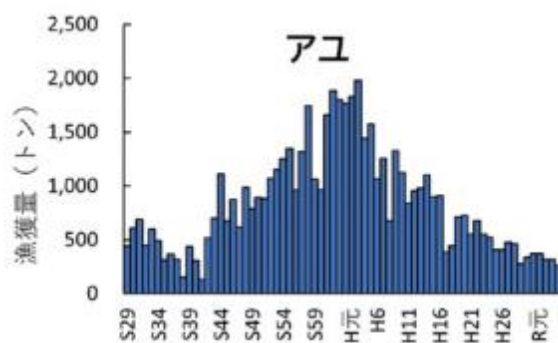
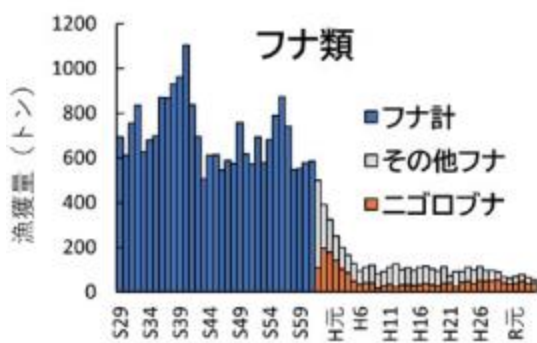


図 主要5魚種の漁獲量の推移
出典：滋賀県

③ 担い手への集積・集約

本県における担い手への農地集積率は、農地中間管理機構開始時(平成26年(2014年))の45.9%から、10年間で67.8%(令和6年(2024年))まで増加し、担い手への集積・集約が進んでいます。

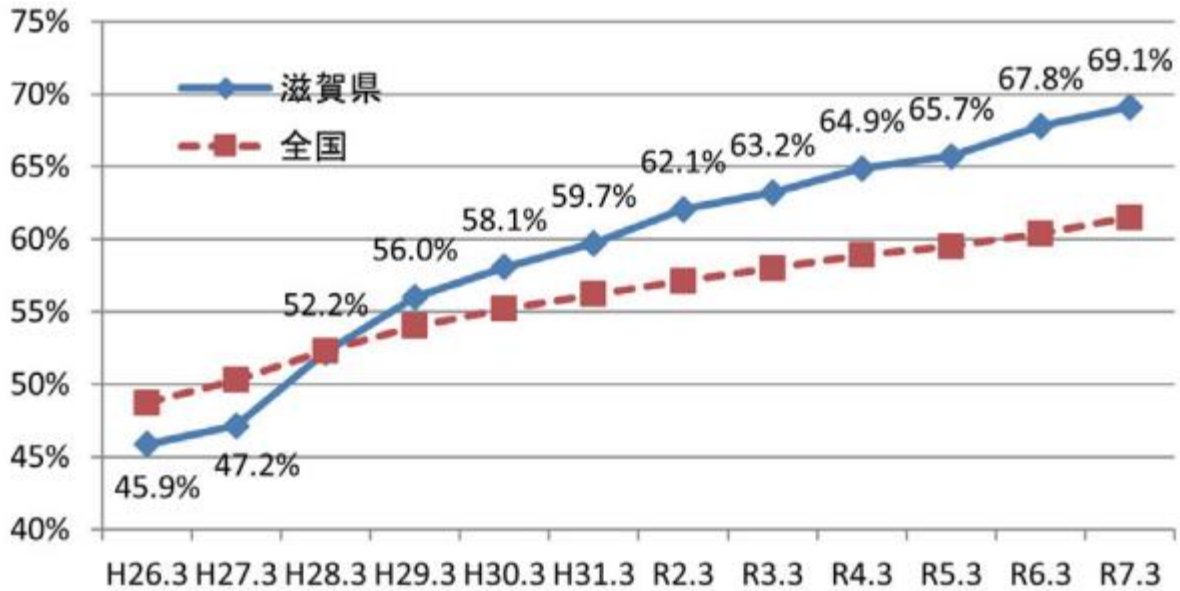


図 担い手への農地集積率の推移
出典：滋賀県

④ 賃金上昇に伴う産業分野間での人材獲得競争の激化

コロナ禍以降の経済の活性化に伴い、最低賃金は大きく上昇し、人材獲得競争が激化しています。



図 滋賀県の最低賃金(時間額)の推移
「滋賀県最低賃金改定状況一覧(年度別推移)」(厚生労働省)

(<https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/content/contents/002374895.pdf>) をもとに滋賀県作成

(2) 視点「経済」

① 世界の食料生産・供給の不安定化

途上国を中心とした世界人口の増加により、世界の穀物消費量と生産量は増加傾向にあります。一方で中国を除く期末在庫率はFAO(国際連合食糧農業機関)の安全在庫水準を下回っており、世界的な不作が発生した場合には、食料不足や価格高騰が起こりやすい状況にあります。



資料：米国農務省「Production, Supply and Distribution Online」、 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」を基に農林水産省作成

注：1) 穀物は、小麦、粗粒穀物(とうもろこし、大麦等)、米(精米)の合計

2) FAOが昭和49(1974)年に試算した結果によると、安全在庫水準は穀物全体で17~18%とされている。

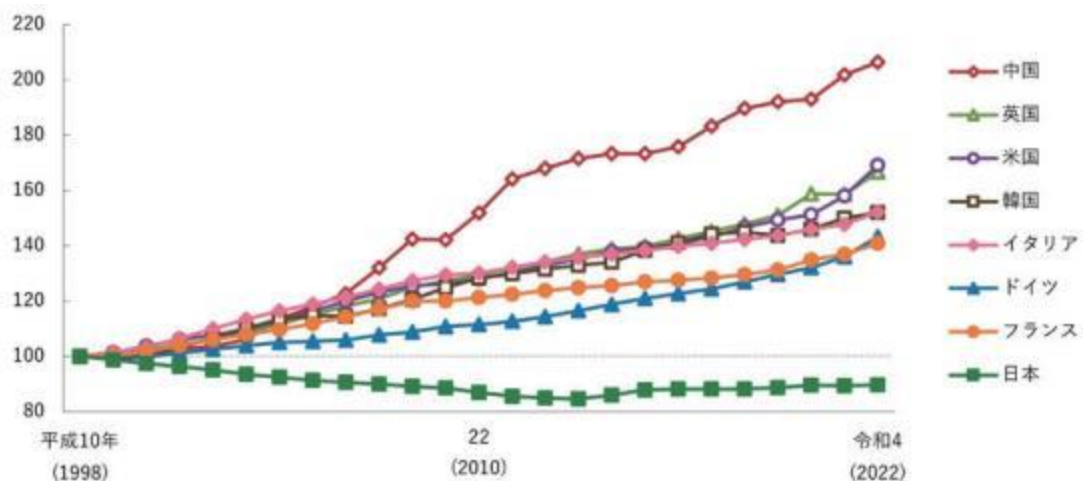
3) 令和7(2025)年3月時点の見通し

図 世界の穀物生産量、消費量、期末在庫率「令和6年度食料・農業・農村の動向」(農林水産省)

(https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r6/pdf/zentaiban.pdf) より抜粋

② 経済成長の鈍化による輸入国としての調達力低下

日本では長期にわたるデフレ経済下で経済成長が鈍化したのに対し、中国やインド等の新興国の経済は急成長した結果、世界における日本の輸入国としての調達力は低下し、必要な食料や農業生産資材を容易に輸入できる状況ではなくなりつつあります。



資料：世界銀行「経済に関するデータ」を基に農林水産省作成

注：GDPデフレータとは、名目GDPを実質GDPで除して算出される、国内要因による物価動向を示す指標

図 主要国におけるGDPデフレータ(1998年を100とする指数)

「令和5年度食料・農業・農村の動向」(農林水産省)

(https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/pdf/zentaiban.pdf) より抜粋

③ 食料の輸入状況

日本の食料供給は国産と輸入先上位4か国(米国、豪州、カナダ、ブラジル)で、供給熱量の約8割を占めています。

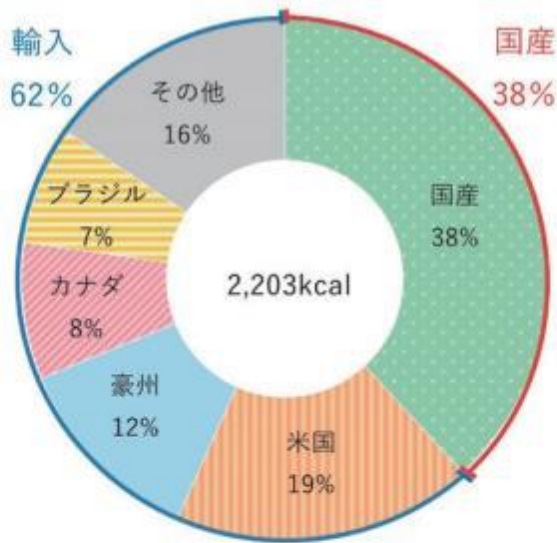


図 供給熱量の国・地域別構成(試算)
「令和6年度食料・農業・農村の動向」(農林水産省)
(https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r6/pdf/zentaiban.pdf)より抜粋

資料：農林水産省作成

注：1) 令和5(2023)年度の数値

- 2) 輸入熱量は供給熱量と国産熱量の差とし、輸出、在庫分を除く。
- 3) 主要品目の国・地域別の輸入熱量を、農林水産省「令和5年農林水産物輸出入概況」の各品目の国・地域ごとの輸入量で按分して試算
- 4) 輸入飼料による畜産物の生産分は輸入熱量としており、この輸入熱量については、主な輸入飼料の国・地域ごとの輸入量(可消化養分総量(TDN)換算)で按分

④ 農産物や農業生産資材等の価格の高騰

農業経営体が販売する農産物の生産者価格に関する指数である農産物価格指数は、令和6年(2024年)8月以降、米や野菜などの価格上昇を受け、上昇基調で推移しています。また、農業経営体が購入する農業生産資材価格に関する指数である農業生産資材価格指数は、令和3年(2021年)以降、肥料や飼料等の価格高騰により上昇し、令和5年(2023年)4月以降も横ばい傾向で推移しています。

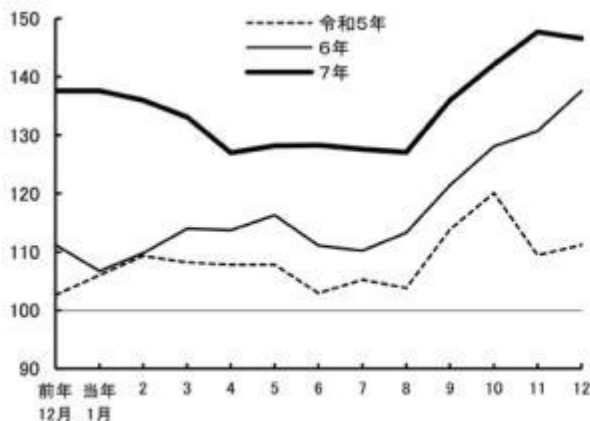


図 令和2年を100とした農産物価格指数の推移

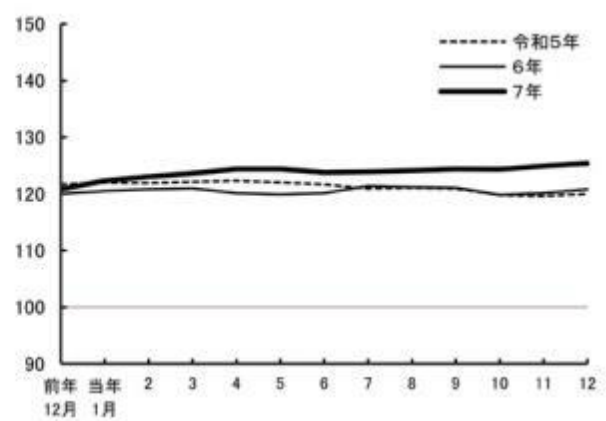


図 令和2年を100とした農業生産資材価格指数の推移

「農産物価統計調査(令和7年12月)」(農林水産省)

(https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noubukka/pdf/noubukka_0712.pdf)より抜粋

⑤ 需給バランスの大きな変化、食料の生産・供給に対する危機感の高まり

令和6年（2024年）の8月から発生した全国的な米の品薄と価格の上昇、流通の滞り解消に向けた政府備蓄米の放出等、国内の米を取り巻く状況は大きく変化しています。このような農産物の需給バランスの大きな変化等により、食料の生産・供給に対する関心や、供給量・価格に対する危機感の高い状況が続いています。

(3) 視点「社会」

① 中山間地域における人口減少の進行

滋賀県においても中山間地域では平成17年（2005年）頃から人口減少がみられ、今後も他地域に先行した人口減少と高齢化の進行が想定されます。

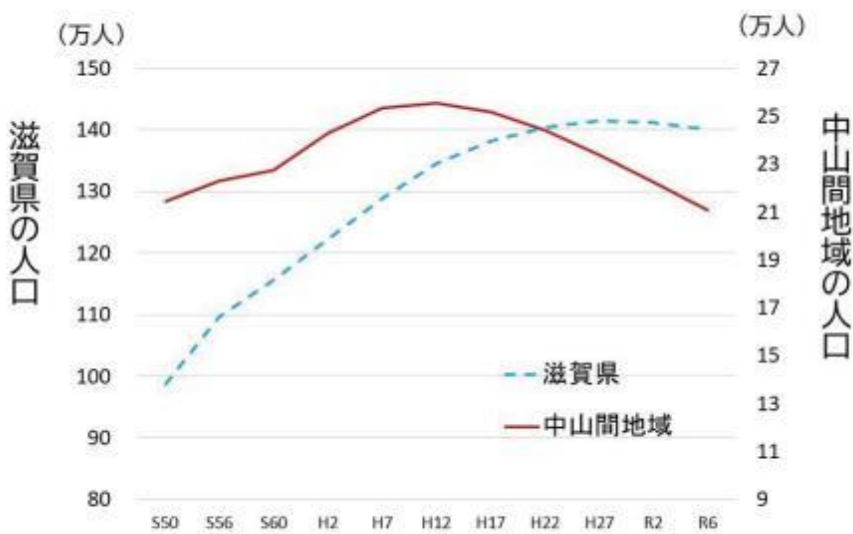


図 滋賀県の中山間地域の人口の推移
出典：滋賀県

② 農山漁村における地域コミュニティ機能の低下

今後農山漁村においては、人口減少によって集落機能が低下し、生産基盤・地域資源の保全ができなくなるおそれがあり、多様な主体との連携による暮らしの維持・活性化に向けた取組の重要性が高まっています。

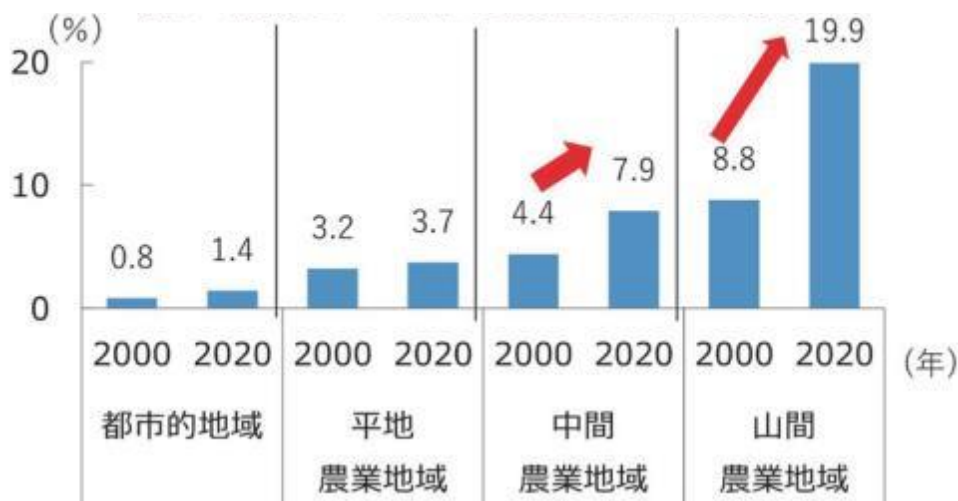


図 総戸数が9戸以下の農業集落の割合

出典：「食料・農業・農村政策審議会、

食料・農業・農村政策審議会企画部会 合同会議（令和6年8月29日）配布資料」（農林水産省）

(<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kikaku/bukai/240829.html>) より抜粋

③ 農業水利施設等の農業生産基盤の老朽化

本県の農業水利施設の多くは琵琶湖総合開発により集中的に整備されており、老朽化の進行とともに、ポンプの緊急停止や漏水等が発生しています。

また、農地についても、ほ場整備から相当の年月が経過することにより、暗渠排水の機能不全や畦畔法面の崩壊等、営農に支障を来す事象が発生しています。

種別	用水路		排水路
	開水路	管水路	
基幹水路※1	269 km	540 km	48 km
末端水路※2	4,500 km	1,760 km	5,857 km
計	約13,000km		
基幹水利施設※3	136箇所 (ダム、頭首工、用排水機場等)		

※1:国営および県営造成施設で受益面積100ha以上の水路
(ただし県営かんがい排水事業で造成された施設は、20ha以上)

※2:基幹水路以外の水路

※3:受益面積が100ha以上のダム、頭首工、用排水機場などの施設

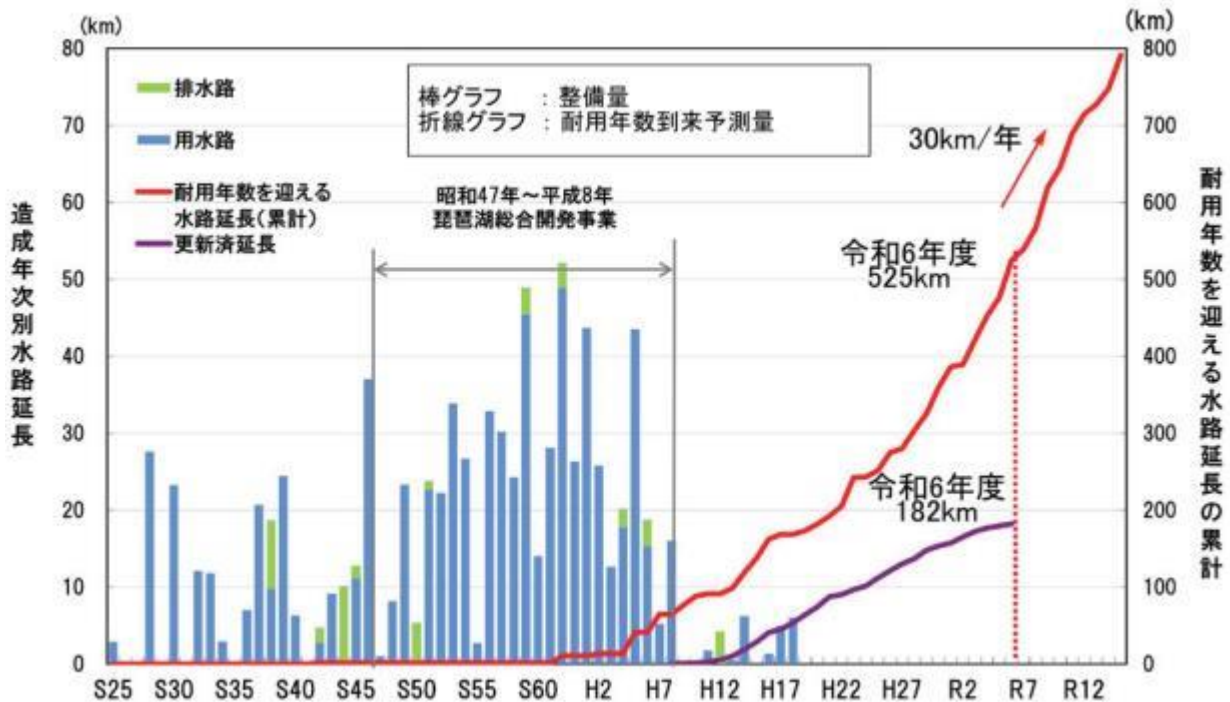


図 幹線的な水路の整備延長と標準的な耐用年数が到来する延長の推移 (県全域)

出典：滋賀県

(4) 視点「環境」

① 気候変動の影響

年平均気温（彦根）は100年間で約1.5℃上昇しています。今世紀後半までの約100年間に、さらに約2.9℃（現状を上回る対策を講じない場合は最大で約4.6℃）上昇すると予測されています。

彦根 年平均気温 1894-2023年

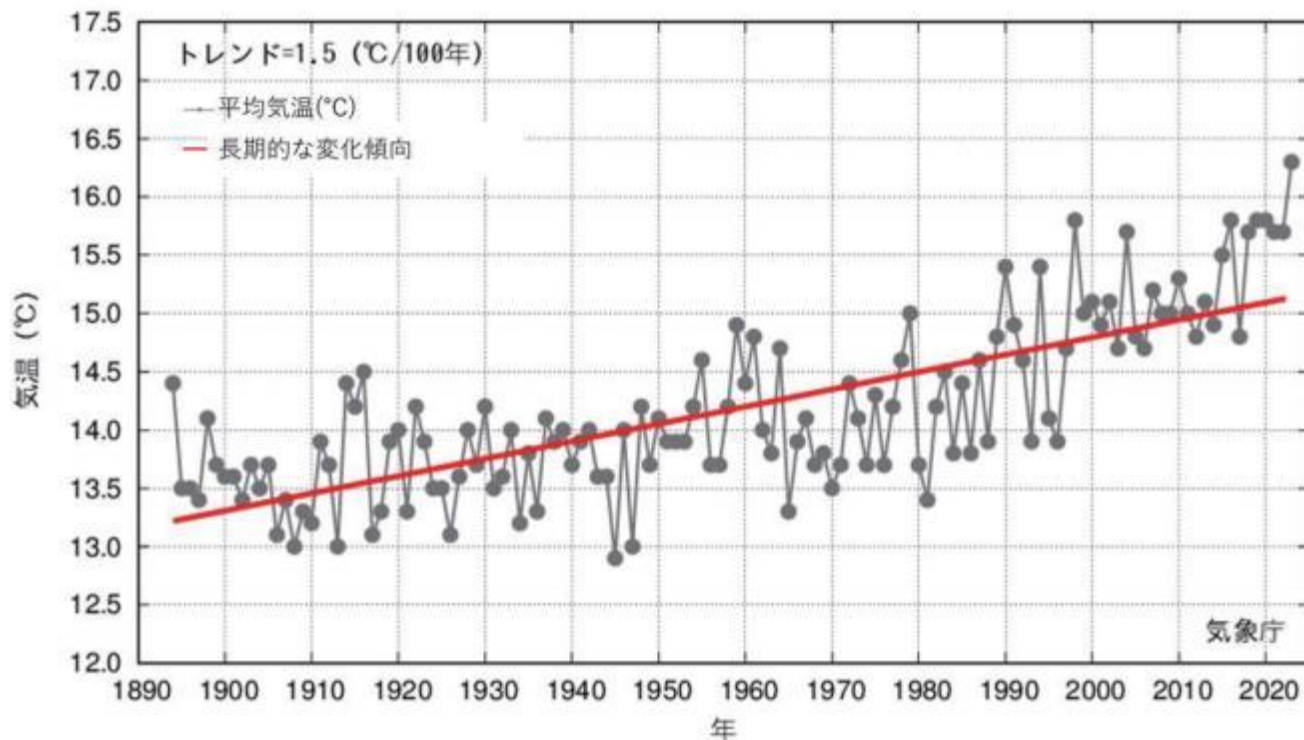
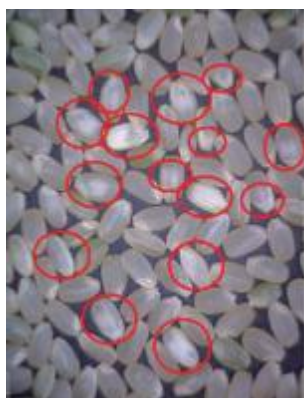


図 彦根の年平均気温の経年変化

出典：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）

（気象庁作成、<https://adaptation-platform.nies.go.jp/data/jma-obs/index.html>、凡例を県で追加）

また近年、異常高温による農作物の高温障害や、病害虫の発生、強い台風・豪雨による農業施設への被害や農業用ため池の決壊等が発生しています。



夏の暑さによるコメの外観品質低下
（左：白未熟粒、右：胴割粒）



台風による農業用ビニルハウスの倒壊
（2018年9月の台風21号）



ため池の決壊（2017年9月の台風21号）



農地への土砂堆積（2020年7月の集中豪雨）

② 持続可能な農業を主流化する政策の導入

国においては持続可能な食料システムの構築に向け、令和3年（2021年）に「みどりの食料システム戦略」、令和4年（2022年）に「みどりの食料システム法」が制定されるなど、持続可能な農業を主流化する政策の導入が進みつつあり、本県がこれまで推進してきた「環境こだわり農業」の取組を後押しするような潮流が生まれています。

(5) TPP等の国際的な大型経済連携協定

TPPをはじめとした国際的な経済連携協定により、本県農業・水産業へのマイナス面の影響が懸念されるようですが、国のTPP等関連政策大綱（令和2年（2020年）12月改定）およびTPPに係る滋賀県の対応方針（平成28年（2016年）3月、滋賀県TPP対策本部）に基づき、本県農業・水産業の体質強化や生産者の経営安定に向けて、本計画に沿って施策を総合的に進めていきます。

【最近の主な国際的な経済連携協定】

- ・TPP（環太平洋連携協定：平成30年（2018年）12月発効）
- ・日EU・EPA（日・欧州連合（EU）経済連携協定：平成31年（2019年）2月発効）
- ・日米貿易協定（令和2年（2020年）1月発効）
- ・RCEP（地域的な包括的経済連携協定：令和4年（2022年）1月発効）

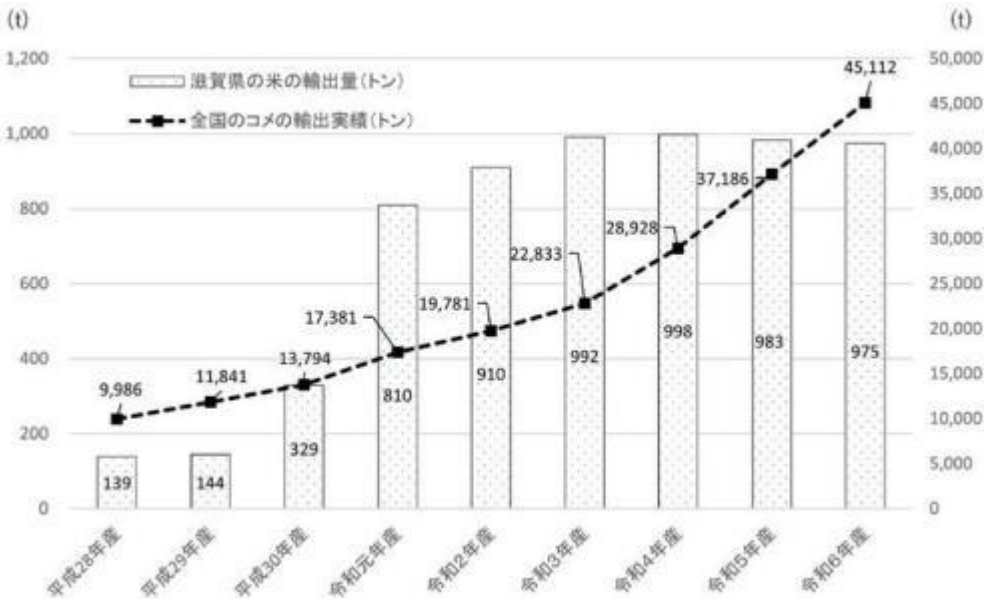


図 滋賀県の米の輸出実績
出典：滋賀県

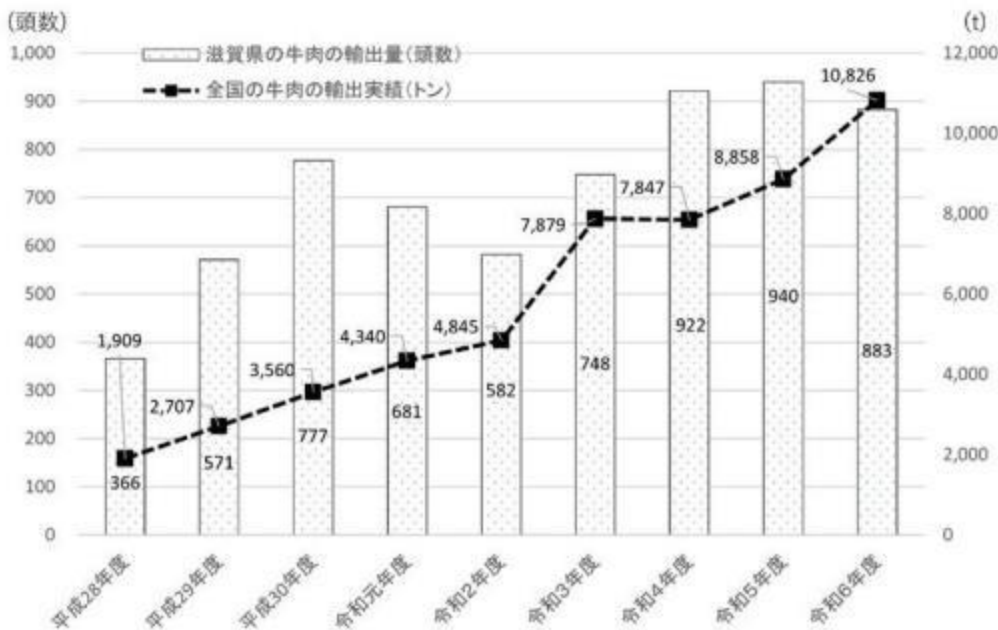


図 滋賀県の牛肉の輸出実績
出典：滋賀県

(6) 「食料・農業・農村基本法」の改正と「食料・農業・農村基本計画」の策定

国際情勢の不安定化や気候変動による異常気象の頻発化、人口減少や高齢化により、世界および国内の食料・農業・農村をめぐる情勢が大きく変化する中、国においては農政の憲法とも言われる「食料・農業・農村基本法」が令和6年(2024年)6月に改正されました。また、同法の基本理念「食料安全保障の確保」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」、「多面的機能の発揮」、「農業の持続的な発展」、「農村の振興」に基づき、施策の方向性を具体化し、平時からの食料安全保障を実現する観点から、令和7年(2025年)4月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定されました。

2 令和12年度（2030年度）を目標とする成果指標一覧

(1) 共通視点「人」「担い手、支え手、ファンの拡大」

※集計中

政策の方向性	No.	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)	データの 出典
				令和5年度	令和6年度				
【人・1】 担い手を確保・育成する	1	自営就農者数 (R8~12の累計)	人	39	31	200 (R8~12の累計)	県内で新規に自営就農した者の数	農業者が高齢化・減少する中で、地域農業を持続・発展するために必要な農業経営体数が確保できるよう、自営による新規就農者を確保した結果を測定する指標として選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	2	就職就農者数 (R8~12の累計)	人	48	47	375 (R8~12の累計)	県内で新規に農業法人等へ就職就農した者の数	農業者が高齢化・減少する中で、地域農業を持続・発展させるためには雇用の拡大により規模拡大を図る農業法人等の育成とともに、当該法人等へ就職就農を図る取組が重要。このため、本取組による結果を測定する指標として選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	3	担い手への農地の集積率	%	67.8	69.1	75.0	担い手(認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織)への農地の集積率(担い手の作付面積÷耕地面積)	地域農業を持続させるため、離農により発生する農地を規模を拡大する担い手が受け皿となって耕作されるよう、担い手への農地の集積を図る結果を測定する指標として選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	4	広域での集積・集約化等に取り組む地域数	地域	-	-	19	集落を超えて担い手間の話し合いを行い農地の集積・集約化等の課題解決に取り組む地域	地域農業が持続発展できるよう、市町単位等の広域で耕作されている担い手の生産性の向上を図るため、広域での担い手間の話し合いの取組を推進する当該結果を測定する指標として選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	5	農業法人数(個別経営、集落営農、企業等) 【経済・3に再掲】	経営体	606	※	680	県内の認定農業者の内、法人の数	本県農業を持続発展させるためには、従業員を雇用し、規模拡大を図る経営体の育成が重要であり、当該雇用を安定的に行うためには法人化が重要なため指標として選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	6	女性の認定農業者数等	人	64	※	100	県内の女性認定農業者等(夫婦共同申請を含む)数(翌年度の3月に公表)または女性指導農業者数の合計	農業経営強化基盤法に基づき5年後の農業経営の目標(所得500万円以上、夫婦型800万円以上)とその達成のための取り組み内容が市町等に認められた、または、地域の青少年農業者を育成するような安定的な経営を行う女性数の指標として選定した。	農林水産省(農業経営改善計画の営農類型別等認定状況：R5.3末) 県みらいの農業振興課調べ
	7	新規漁業就業者数	人	9 (R3~5の累計)	14 (R3~6の累計)	20 (R8~12の累計)	県内で新たに漁業就業した人数	新規漁業就業者確保の成果指標として選定した。	県水産課調べ
【人・2】 農業・水産業、農山漁村を支える多様な人材を確保・育成する	8	農福連携に取り組む農業経営体等数	経営体	27	31	55	障害者雇用や社会福祉法人等への作業委託を実施している農業経営体数、担い手の要件を満たす社会福祉法人	農福連携に取り組む経営体数を表す指標として選定した。	農林水産省(令和6年農業構造動態調査結果) 県みらいの農業振興課調べ
	36	実行中の「浜プラン」策定地区数 【社会・2から再掲】	地区	1	1	3	国承認のもとに実行中の「浜の活力再生プラン」の策定数	漁業者自らが漁村の活性化に資する計画を策定して実行する取組の広がりを表す指標として選定した。	水産庁による承認件数
	37	中山間地域の活性化に向け集落間連携や多様な主体との連携など体制強化を行った集落数 【社会・2から再掲】	集落	47	51	100	・中山間地域等直接支払制度 ネットワーク化加算取組継続数 ・農村RMO形成事業取組継続数 ・しがのふるさと支え合いプロジェクト 協定継続数	中山間地域において農業生産活動継続に向けた体制づくりが喫緊の課題であるため本指標として選定した。	県農村振興課調べ
	39	農地や農業用施設を地域ぐるみの共同活動で維持保全されている農地面積割合 【社会・3から再掲】	%	72.0	69.5	75.0	県内の農振農用地における世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積割合(カバー率)	農家の減少や高齢化が進む中、農地や農業用水などの地域資源を地域ぐるみの共同活動で保全していくことが今後重要になっていくことから、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積を指標として選定した。	県農村振興課調べ

政策の方向性	No.	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)	データの 出典
				令和5年度	令和6年度				
【人・3】 農業・水産業の 魅力発信 による ファン拡大	9	農畜水産物PRに関する県運営のInstagramのフォロワー数	人	4,318	5,249	11,500	滋賀県の食材を発信するSNSであるInstagramのフォロワー数	現在、SNSの主流となっているInstagramのフォロワー数が増加することが、本県産農畜水産物や農山漁村に愛着と喜びを感じ、それらをすすんで学び、体験し、購入するファンが拡大につながるために選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	10	おいしが うれしがキャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	1,157	1,205	1,500	「おいしが うれしが」キャンペーンの登録事業者の数	「おいしが うれしが」キャンペーンの登録事業者は、本県産農畜水産物の魅力を発信し、積極的な取り組みをしている。キャンペーン登録事業者と協働して本県産農畜水産物の魅力発信を行うことにより、ファンが拡大するために選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	11	琵琶湖の水産物を食べた県民の割合	%	74.2	67.1	85.0	県政モニターにおいて1年間に湖魚を食べた人の割合	水産業を支える消費者の動態を表す指標であるとともに、従来計画の目標値と比較できる指標であることから選定した。	県政モニターアンケート結果
	12	漁業体験等で漁村を訪れる人数【社会・1に再掲】	人	7,830	9,164	10,000	漁協が取り組むふなずし等の食文化体験や漁業体験に参加するために漁村を訪れた人数	漁業の担い手が主体となって、都市と漁村の交流・ファン拡大に向けた取組の成果を表す指標として、漁業体験やふなずし講習の参加者と漁協食堂へ立ち寄った人数を選定した。	県水産課調べ (漁協および市町へのアンケート)
	13	出前講座受講者のうち、「琵琶湖システム」に関する行動を起こそうと思った人の割合	%	-	-	50.0	出前講座受講者(県内在住・通勤・通学者、大学生以上)のうち、「琵琶湖システム」を保全・活用する行動を起こそうと思った人の割合	世界農業遺産「琵琶湖システム」を認知してもらっただけではなく、消費活動や保全活動など、「琵琶湖システム」を次世代に継承していくには、各人や各種団体等が行動を起こす必要があるため選定した。	県農政課調べ
	34	棚田ボランティアの年間参加延べ人数【社会・1から再掲】	人	368	425	600	棚田ボランティアへの年間参加者数の延べ数	都市と農村の交流拡大に向けた取組状況を示す指標として、中山間地域、特に棚田地域の保全に重要で、把握が可能なボランティア参加者数を選定した。	県農村振興課調べ
	38	「しがのアグリツーリズム」を通じて地域活性化に取り組む地域数【社会・2から再掲】	地域	7	7	12	既に農泊に取り組んでいる地域と、「しがのアグリツーリズム推進ネットワーク」で農泊予定地域に選定された地域の合計数	農泊を通じた都市と農村の交流、農業・水産業体験によるファン拡大、および農山村地域の所得向上・雇用創出による地域活性化に向け、本指標を選定した。	農林水産省農村振興局都市農村交流課資料

2 令和12年度（2030年度）を目標とする成果指標一覧

(2) 視点「経済」 「食の礎を担う力強い農業・水産業」

政策の方向性	No.	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)	データの 出典
				令和5年度	令和6年度				
【経済・1】 需要の変化に対応できる生産力を確保する	14	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア	%	2.13	2.11	2.30	全国の主食米需要量に占める近江米需要量の割合	全国的に米の需要が減少するトレンドの中で、近江米の生産量を維持・拡大し、消費者からも支持・購入される割合を示す指標として選定した。	農林水産省 (米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針)
	15	西日本における滋賀県産米(うるち玄米)の一等米比率の順位	順位 (%)	10位 (51.4)	4位 (58.8)	1位 (80.0)	米の外観品質の良否を示す指標	高温等の影響による品質の変動が大きい中、品質の安定度を測る指標として選定した。	農林水産省 (農産物検査結果)
	16	麦の単収	kg/ 10a	358	319	380	自給率の向上が求められる麦について、その生産性の高さを表す指標	全国でもトップクラスの作付面積を有する麦について、生産力と農家所得を高める目標項目として選定した。	農林水産省 (農林水産統計)
	17	大豆の単収	kg/ 10a	136	71	160	自給率の向上が求められる大豆について、その生産性の高さを表す指標	全国でもトップクラスの作付面積を有する大豆について、生産力と農家所得を高める目標項目として選定した。	農林水産省 (農林水産統計)
	18	近江牛の飼養頭数	頭	15,971	17,004	17,800	県内で飼養されている黒毛和種の肥育牛頭数	「近江牛」は、本県を代表するブランド産品であり、「地域の強み」であることから、消費が喚起され、さらにその需要にこたえる生産力を確保することで、滋賀県の力強い農業の実現につながるため選定した。	県畜産課 調べ
	19	和牛子牛の県内出生頭数	頭	1,615	1,570	2,000	県内で生まれた黒毛和種の頭数	「近江牛」の生産基盤強化につながるため、本指標を選定した。	家畜改良センター牛の 個体識別情報届出情報 集計結果
	20	琵琶湖の漁獲量 (外来魚除く)	トン	701 (R4)	652 (R5)	1,000	外来魚を除く琵琶湖の漁獲量	漁協の機能強化、担い手確保、流通改善、資源維持・増大、資源管理等の施策の結果が漁獲量に現れるため選定した。	農林水産省 (内水面 漁業生産統計 調査)
	21	滋賀県資源管理方針に定めた資源管理目標水準の達成魚種数	魚種	-	2	5	アユや琵琶湖の固有種(ビワマス、ニゴロブナ、セタンジミ、ホンモロコ)で持続的な漁業が可能となる資源量が達成できた魚種数	主要魚種の資源を良好に維持管理するための施策の総合的な結果を反映する指標として選定した。	県水産課 調べ
	22	スマート農業が活用できる基盤整備圃に新規着手する集落数【経済・3、社会・3に再掲】	集落	116	134	210	経営体育成基盤整備事業、農地耕作条件改善事業でほ場の大区画化に取り組む集落数	スマート農業技術の導入に対応できる基盤整備として、ほ場の大区画化に取り組む集落数を指標として選定した。	県耕地課 調べ
29	自動給水栓の設置面積【経済・3から再掲】	ha	113	288	860	自動給水栓を設置するほ場面積	スマート農業に対応した農業水利施設の管理省力化技術の導入状況を示す指標として選定した。	県耕地課 調べ	

政策の 方向性	No.	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和 12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)	データの 出典
				令和5年度	令和6年度				
【経済・2】 地域の 魅力や 強みを 生かした 生産を 進める	23	1億円以上の売上を 維持または目指す産 地・経営体数(野菜、 果樹、花き、茶)	産地 または 経営体数	29	29	39	県内の園芸特産品目で、 新たに1億円以上の売上 を維持または目指す産地 または経営体数の合計	都市近郊という本県の強みを生かした園芸品目の生産を進め、今後、学校給食や農産物直売所への供給拡大、さらには首都圏や輸出など、有利販売に向けた販路開拓と、新規就農者の受け入れが可能な産地や経営体の育成を目指す。これらを実現するためには、1億円程度の販売額を持つことが必要であることから選定した。	県みらいの 農業振興課 調べ
	24	みおしずくの 栽培面積	ha	2.15	3.8	6	みおしずくの栽培面積	新たな園芸品目の生産振興のモデルとして、みおしずくの県内一産地化に取り組んでいることから選定した。	県みらいの 農業振興課 調べ
	25	オーガニック茶 栽培面積	ha	12.3	13.8	20	有機 JAS 認証、環境安全 型農業直接支払交付金 または環境こだわり農産 物のうち有機 JAS 相当の 実践面積	茶農家の経営安定を図るためには、リーフ茶の需要が低迷している中、国内、海外とも需要が高く、高単価で販売できるオーガニック茶の生産を進める必要があることから選定した。	県みらいの 農業振興課 調べ
	26	学校給食における 地場産利用を拡大 する取組のモデル数	箇所	-	-	6	学校給食に地場産農産物 を安定して届ける仕組み 作りに取り組んだ市町数。	学校給食に地場産農産物を安定して届ける地域内流通の仕組みをつくることで、地産地消を推進し、地域の活性化につながるため、選定した。	県みらいの 農業振興課 調べ
	27	魚類等の 養殖生産量	トン	358 (R4)	311 (R5)	390	県内の養殖漁業の生産量	滋賀ならではの自然環境の強みを生かした生産拡大の指標として、県内の養殖生産量を選定した。	農林水産省 (内水面漁 業生産統計 調査)
	49	豊かな生き物を 育む水田づくりに 取り組む地区数 【環境・1から再掲】	地区	18	17	27	魚のゆりかご水田に 取り組む地区数	世界農業遺産「琵琶湖システム」の 中心的な取組である魚のゆりかご 水田に取り組む地区数を選定した。	県農林振興課 調べ
【経済・3】 経営体質 の強化を 進める	5	農業法人数(個別経 営、集落営農、企業 等) 【人・1から再掲】	経営体	606	※	680	県内の認定農業者の内、 法人の数	本県農業を持続発展させるためには、従業員を雇用し、規模拡大を図る経営体の育成が重要であり、当該雇用を安定的に行うためにお法人化が重要なため指標として選定した。	県みらいの 農業振興課 調べ
	22	スマート農業が活用 できる基盤整備に新 規着手する集落数 【総務・1から再掲】	集落	116	134	210	経営体育成基盤整備事 業、農地耕作条件改善事 業で(ほ場の大区画)に取 り組む集落数	スマート農業技術の導入に対応できる基盤整備として、ほ場の大区画化に取り組む集落数を指標として選定した。	県 耕 地 課 調べ
	28	漁業を主とする 経営体の 平均水揚額	千円	-	6,658	9,000	専業等の漁業を主とする 経営体で構成される漁業 共済加入者の基準漁獲金 額の県域での平均値	儲かる漁業の実現状況を示す指標として、専業等の漁業を主とする経営体の水揚額を選定した。	県 水 産 課 調べ (共済加入 促進にかか る補助金申 請書類)
	29	自動給水栓の 設置面積 【総務・1に再掲】	ha	113	288	860	自動給水栓を設置する ほ場面積	スマート農業に対応した農業水利施設の管理省力化技術の導入状況を示す指標として選定した。	県 耕 地 課 調べ
【経済・4】 消費喚起 による ブランド 力の向上 および 販路拡大	30	近江米の相対取引 価格の西日本での 順位	順位	4	9	1	近江米の市場での評価を 示す指標	高温等の影響による品質や収量の変動が大きい中、近江米の市場評価を測る指標として選定した。	農林水産省 (米に関する マンズリー レポート)
	31	食味ランキングでの 「特A」取得品種数	品種数	1	1	3	日本穀物検定協会(第三 者)による食味特等(食味)を得ることができる指標	近江米産地としての信頼を維持するとともに、新たな需要を切り拓くための付加価値を強化するため選定した。	(財)日本穀 物検定協会 (米の食味ラ ンキング)
	32	琵琶湖八珍マイスター 登録件数	件	282	284	310	琵琶湖八珍マイスターの 登録件数	湖魚の販路拡大とブランド力向上を表す指標として、湖魚を扱う飲食店のうち琵琶湖八珍を積極的に活用して消費者への情報提供に取り組む事業者の累積件数を選定した。	県 水 産 課 調べ

2 令和12年度（2030年度）を目標とする成果指標一覧

(3) 視点「社会」「多様な人で賑わい、心やすらぐ農山漁村」

政策の方向性	No.	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)	データの 出典
				令和5年度	令和6年度				
【社会-1】 農山漁村に関わる人を増やす	12	漁業体験等で漁村を訪れる人数 【人・3から再掲】	人	7,830	9,164	10,000	漁協が取り組むふなずし等の食文化体験や漁業体験に参加するために漁村を訪れた人数	漁業の担い手が主体となって、都市と漁村の交流・ファン拡大に向けた取組の成果を表す指標として、漁業体験やふなずし講習の参加者と漁協食堂へ立ち寄った人数を選定した。	県水産課調べ
	33	河川漁協の管理漁場を利用した遊漁者数(延べ)	人	28,510	25,331	30,000	県内の河川漁協の漁場を訪れ、遊漁料として漁場管理の一部を担った人数	河川漁協は、中山間地における河川と共に暮らす生業であり、漁場の利用者である遊漁者は、漁協が行う河川の漁場管理に要する経費を負担する事で農山漁村を間接的に支援していることから、農山漁村に関わる人の増加を県域で評価できる指標として選定した。	県水産課調べ (内水面漁場管理委員会報告)
	34	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【人・3に再掲】	人	368	425	600	棚田ボランティアへの年間参加者数の延べ数	都市と農村の交流拡大に向けた取組状況を示す指標として、中山間地域、特に棚田地域の保全に重要で、把握が可能なボランティア参加者数を選定した。	県農村振興課調べ
【社会-2】 多様な主体との連携強化で農山漁村の暮らしの維持・活性化を図る	35	主な野生獣による農産物被害金額	百万円	44	71	40以下	被害金額は、野生獣による農作物の被害程度を示す代表的な数値であり、滋賀県内の被害金額の8割以上をイノシシ、ニホンザル、ニホンジカの3獣種が占めていることから、これらを「主な野生獣」として設定。	中山間地域を中心とした農地の保全を図り、農村の生活基盤を維持できる指標として選定した。	県みらいの農業振興課調べ
	36	実行中の「浜プラン」策定地区数 【人・2に再掲】	地区	1	1	3	国承認のもとに実行中の「浜の活力再生プラン」の策定数	漁業者自らが漁村の活性化に資する計画を策定して実行する取組の広がりを表す指標として選定した。	水産庁による承認件数
	37	中山間地域の活性化に向け集落間連携や多様な主体との連携など体制強化を行った集落数 【人・2に再掲】	集落	47	51	100	・中山間地域等直接支払制度 ネットワーク化加算取組総数 ・農村RMO研成事業取組総数 ・しかのふるさと支え合いプロジェクト 協定総数	中山間地域において農業生産活動継続に向けた体制づくりが喫緊の課題であるため本指標として選定した。	県農村振興課調べ
	38	「しかのアグリツーリズム」を通じて地域活性化に取り組む地域数 【人・3に再掲】	地域	7	7	12	既に農泊に取り組んでいる地域と、「しかのアグリツーリズム推進ネットワーク」で農泊予定地域に選定された地域の合計数	農泊を通じた都市と農村の交流、農業・水産業体験によるファン拡大、および農山村地域の所得向上・雇用創出による地域活性化に向け、本指標を選定した。	農林水産省農村振興局都市農村交流課資料
【社会-3】 地域全体で生産基盤を守る	22	スマート農業が活用できる基盤整備で新規着手する集落数 【総計・1から再掲】	集落	116	134	210	経営体育成基盤整備事業、農地耕作条件改善事業でほ場の大区画化に取り組む集落数	スマート農業技術の導入に対応できる基盤整備として、ほ場の大区画化に取り組む集落数を指標として選定した。	県耕地課調べ
	39	農地や農業用施設を地域ぐるみの共同活動で維持保全されている農地面積割合 【人・2に再掲】	%	72.0	69.5	75.0	県内の農振農用地における世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積割合(カバー率)	農家の減少や高齢化が進む中、農地や農業用水などの地域資源を地域ぐるみの共同活動で保全していくことが今後重要になっていくことから、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の取組面積を指標に選定した。	県農村振興課調べ
	40	水産多面的機能発振対策(活動総員構成員数)	人	1,379	1,380	1,400	地域の活動総員構成員数の合計	地域全体の力で漁業の生産基盤を守る水産多面的活動の取組状況を評価できる指標として選定した。	県水産課調べ
	41	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積 【環境・2に再掲】	ha	29,040	30,920	38,400	農業水利施設アセットマネジメント中長期計画に基づき、保全更新対策により農業用水の安定供給を図る農地面積をカウント(R5を基準に実施地区を累積)	老朽化する農業水利施設を適切な時期に保全更新対策を実施していくことで、農業生産の基盤を支えることを測定する指標として選定した。	県耕地課調べ
	42	地域と連携して農業水利施設の保全に取り組む土地改良区数	改良区数	-	-	25	地域の土地改良施設の機能を将来にわたって持続的に発揮させるための計画である水土里ビジョンを策定した土地改良区の数	食料安全保障の基盤であり、また多面的機能発振に寄与している農業水利施設の保全に向け、関係者が将来像を共有し関係者が連携して取り組む計画である水土里ビジョンの策定を推進するために選定した。	県耕地課調べ

(4) 視点「環境」 「琵琶湖をはじめとした豊かな自然環境と調和した農業・水産業」

政策の方向性	No.	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)	データの 出典
				令和5年度	令和6年度				
【環境・1】 琵琶湖を中心とする 自然環境と調和の とれた農業・ 水産業を展開する	43	「きらみずき」 作付面積	ha	55	192	1,000	「きらみずき」の作付面積	近江米の「新たな価値」に共感する 生産者と消費者の動向を表す指標 として選定した。	県みらいの 農業振興課 調べ
	44	オーガニック水稲 作付面積	ha	291	328	420	オーガニック農業(水稲)の 作付面積	環境こだわり農業の柱として、 オーガニック農業を位置づけ拡大 することとしており指標として選定 した。	環境保全型 農業直接支 払交付金 (オーガニッ ク水稲取 組)の実績
	45	環境こだわり米の 作付面積割合	%	46.0	44.0	50.0	県内の主食用水稲作付面 積に占める環境こだわり 米の作付面積の割合	農業による環境保全対策を推進 するためには、環境こだわり米の 作付面積を拡大する必要がある ため選定した。	県みらいの 農業振興課 調べ
	46	飼料用稲わらの 県内自給率	%	73.4	78.6	84.0	県内の肉用牛に給与する 稲わらのうち滋賀県産の 稲わらか%給与されている 割合	肉用牛の飼料である稲わらの自給率 を高めるとともに、水田農業を 生かした耕畜連携を推進すること で、近江牛等の生産基盤の強化 および環境配慮した資源循環型の 畜産業の展開につながるため、指標 として選定した。	県畜産課 調べ
	47	家畜ふん堆肥の 耕種農家の年間 利用量	千トン	100	100	111	県内で発生した家畜ふん 堆肥のうち畜産農家以外 が所有するほ場に散布 された堆肥の量	家畜ふん堆肥の耕種農家の利用は、 環境配慮した資源循環型の畜産業 の展開につながる指標となるため 選定した。	県畜産課 調べ
	48	駆除を進めている 外来魚の生息量	トン	370 (R4)	358 (R5)	230	オオクチバスとブルーギル を合わせた推定生息量	二ゴロブナをはじめとする在来魚へ の食害を低減するため、外来魚を 減少させる必要があるために選定 した。	県水産課 調べ
	49	豊かな生き物を 育む水田づくりに 取り組む地区数 【経済・2に再掲】	地区	18	17	27	魚のゆりかご水田に取り 組む地区数	世界農業遺産「琵琶湖システム」の 中心的な取組である魚のゆりかご 水田に取り組む地区数を選定した。	県農村振興課 調べ
【環境・2】 地球温暖化 対応策のさらなる 推進に 取り組む	41	農業水利施設の 保全更新により 用水の安定供給を 確保する農地面積 【社会・3から再掲】	ha	29,040	30,920	38,400	農業水利施設アセットマネ ジメント中長期計画に基 づき、保全更新対策により 農業用水の安定供給を図 る農地面積をカウント (R5を基準に実施地区を 累積)	老朽化する農業水利施設を適切な 時期に保全更新対策を実施していく ことで、農業生産の基盤を支え ることを測定する指標として選定 した。	県耕地課 調べ
	50	環境こだわり農業と 併せて実施する緩和 策×適心策の取組 (緑肥の施用)	ha	171	220	300	環境保全型農業直接支払 交付金の内、「緑肥の施 用」取組面積	地球温暖化対応策を推進するため、 地力低下を防ぎ(適心策)、炭素貯留 効果(緩和策)を有し、併せて琵琶湖 をはじめ生物多様性保全効果を有す る取組として指標を選定した。	環境保全型 農業直接支 払交付金 (緑肥の施 用)の実績
	51	12月のアコ種苗の 供給率	%	100	45.0	100	冬期(12月)に解禁される アコ漁業について、特に 重要なアコ種苗としての 需要のうち供給できた 割合	温暖化の進行は、産卵の阻害や遅れ を通じて漁期当初の漁獲量を減らす おそれがある。人工河川の運用や水 温の低い天然河川により有効な活用 により、冬期(12月)のアコ種苗の漁 獲を安定させる必要があるため選定 した。	県水産課 調べ
	52	農村地域における 再生可能エネルギー を地産地消する取組 に着手する集落数	集落	0	2	10	「滋賀県CO ₂ ネットゼロ ヴィレッジ推進方針」に基 づき、農村地域の再生可 能エネルギーの地産地消 の取組に着手する集落数	県農政水産部「みらいを創るしかの 農林水産業気候変動対策実行計画」 の温室効果ガス削減に向けた緩和策 の1つに位置付けられている取組で ある。県総合企画部「CO ₂ ネットゼロ 社会づくり推進計画」の指標としても 選定しており整合を図るため選定し た。	県農村振興課 調べ
【環境・3】 自然災害 などの リスクに 対応する	53	漁業共済加入者数	人	-	21	100	漁業共済の加入者数	気候変動等のリスクに備えた安定的 な漁業経営を促進する指標として選 定した。	県水産課 調べ
	54	ため池対策(廃池 含む)工事の着手数	箇所	29	44	105	決壊した場合、人命や財 産、公共施設等に大きな 影響を与えるおそれがある 「防災重点農業用ため 池」の改修や廃止工事の 着手数	頻発化する豪雨や巨大地震発生の リスクが高まる中、決壊による下流 への被害低減を目的とした対策工事 を進める必要があるため、指標と して選定した。	県農村振興課 調べ

2 令和12年度（2030年度）を目標とする成果指標一覧

(5) 総合的指標

No.	成果指標項目	単位	現状値		目標値 (令和12年度)	指標の説明	この指標を選定した理由 (目指す姿との関係)	データの 出典
			令和5年度	令和6年度				
55	農業・水産業 産出額	億円	616	※	683	県内において年間に行われた農業生産活動によって生み出された農産物の総額である農業産出額と、琵琶湖漁業における産出額の合計値	他産業並みの成長を目指す観点から、社会情勢等も踏まえた全体像を示す指標として選定した。	農作物統計 (農林水産省) 県水産課調べ